

事業名	事業内容	事業の実施主体	既存・新規の別	措置年度・予算額(案)	事業を活用する場合の相談窓口	担当局課室係名 (厚生労働省代表電話:03-5253-1111)	頁数
介護人材確保職場定着支援助成金	雇用管理改善を担う特定労働者又は介護関係業務の未経験者を雇い入れた場合に一定額を助成。	厚生労働省	新規	平成21年度予算 116.8億円	都道府県労働局	職業安定局 雇用政策課 介護労働対策室 介護労働対策係 (内線:5785)	
介護労働者設備等整備モデル奨励金	介護福祉機器(移動リフト等)を導入した場合に一定額を助成。	厚生労働省	新規	平成21年度予算 18.8億円	都道府県労働局	職業安定局 雇用政策課 介護労働対策室 介護労働対策係 (内線:5785)	
雇用管理制度等導入奨励金	キャリアアップ、処遇改善等のための各種人事制度を導入又は見直しを行い、かつ、雇用管理改善事業を実施した場合に、一定額を助成。	財団法人介護労働安定センター	新規	平成21年度予算 2億円	財団法人介護労働安定センター各支部(所)	職業安定局 雇用政策課 介護労働対策室 介護労働対策係 (内線:5785)	
介護雇用管理改善推進委託費	人材確保対策、各種の雇用管理改善対策、介護労働への理解・関心を高めるための事業等を委託(企画提案型)。	厚生労働省	新規	平成21年度予算 6.8億円	都道府県労働局 全国規模の団体は、 右記の担当課	職業安定局 雇用政策課 介護労働対策室 介護労働対策係 (内線:5785)	
介護能力開発アドバイザー等による相談援助	事業主を対象に従業員の能力開発に関する相談援助等を行う。	厚生労働省(財団法人介護労働安定センター)	既存 (一部新規)	平成21年度予算 介護労働者能力開発事業9.5億円の内数	財団法人介護労働安定センター各支部(所)	職業能力開発局 能力開発課 介護労働係 (内線:5929)	
キャリア形成促進助成金	訓練計画に基づき、事業主がその雇用する従業員に対して実施した職業訓練の経費等について一部助成。	独立行政法人雇用・能力開発機構	既存	平成21年度予算 59.9億円	独立行政法人雇用・能力開発機構 都道府県センター	職業能力開発局 育成支援課 援助業務係 (内線:5938)	
ジョブ・カード制度における雇用型訓練	正社員経験の少ない者を雇用し、訓練計画に基づき座学と企業実習の機会を提供する事業主について、訓練経費や訓練期間中の賃金を助成。	厚生労働省	既存	平成21年度予算 21.1億円 (上記キャリア形成促進助成金の内数) 平成21年度補正予算 12.4億円	地域ジョブ・カードセンター(県庁所在地等の商工会議所)	職業能力開発局 実習併用職業訓練推進室 実習併用職業訓練係 (内線:5913)	
職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援の実施	委託訓練活用型デュアルシステム及び企業実習先行型訓練システムにおける、企業実習の実習先の確保を図るため、企業実習に要する委託費用を引き上げ。	独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県	新規	平成21年度補正予算 15.6億円の内数	独立行政法人雇用・能力開発機構 都道府県センター及び都道府県職業能力開発担当部局	職業能力開発局 能力開発課 企画調整係 (内線:5924)	P26

事業名	事業内容	事業の実施主体	既存・新規の別	措置年度・予算額(案)	事業を活用する場合の相談窓口	担当局課室係名 (厚生労働省代表電話:03-5253-1111)	頁数
雇用調整事業主に対する教育訓練に係る相談・支援の実施	雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金を活用して休業中の労働者に教育訓練を実施する事業主に対して、訓練計画の策定、実施機関の情報提供、訓練実施のコーディネート等の支援を実施。	独立行政法人雇用・能力開発機構	新規	平成21年度補正予算 5.8億円の内数	独立行政法人雇用・能力開発機構 都道府県センター	職業能力開発局 能力開発課 計画指導係 (内線:5923)	P27
複数事業所連携事業 ※1	小規模事業所が連携して、合同採用や合同研修等の取組を行った場合に一定額を助成。	都道府県(委託可)	新規	平成20年度補正予算 205億円(※1～※4の合計)の内数	都道府県福祉人材確保担当部局	社会・援護局 福祉基盤課 指導養成係 (内線:2848)	
実習受入施設ステップアップ事業	一定の要件を満たす優良な実習施設が中心となって、地域の実習施設と連携を図りつつ、講習介や実践事例報告会等の取組を行った場合に一定額を助成。	都道府県(委託可)	新規	平成21年度予算 セーフティネット支援対策等事業費補助金210億円の内数	都道府県福祉人材確保担当部局	社会・援護局 福祉基盤課 指導養成係 (内線:2848)	

2. 福祉・介護サービス従事者を対象としたもの

事業名	事業内容	事業の実施主体	既存・新規の別	措置年度・予算額(案)	事業を活用する場合の相談窓口	担当局課室係名 (厚生労働省代表電話:03-5253-1111)	頁数
教育訓練給付制度	従事者の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図るため、厚生労働大臣の指定する教育訓練を受講し修了した場合に、教育訓練経費の一定割合の額を雇用保険から支給。	厚生労働省	既存	平成21年度予算 62億円	《講座指定について》 中央職業能力開発協会 《受給について》 公共職業安定所 (ハローワーク)	《講座指定について》 職業能力開発局 育成支援課 教育訓練講座係 (内線:5922) 《受給について》 職業安定局 雇用保険課企画係 (内線:5763)	
介護能力開発アドバイザー等による相談援助(再掲)	在職者を対象とした能力開発に関する相談援助等を行う。	厚生労働省(財団法人介護労働安定センター)	既存 (一部新規)	平成21年度予算 介護労働者能力開発事業9.5億円の内数	財団法人介護労働安定センター各支部(所)	職業能力開発局 能力開発課介護労働係(内線:5929)	
キャリア形成訪問指導事業※5	養成校の教員等が事業所を巡回・訪問して職員のキャリアアップや施設の向上等のための研修を行った場合の経費を助成。	都道府県	新規	平成21年度補正予算 98億円(※5・※6の合計)の内数	都道府県福祉人材確保担当部局	社会・援護局 福祉基盤課 指導養成係 (内線:2848)	P36
福祉・介護人材定着支援事業	就職して間もない従事者に対する巡回相談等の実施。	都道府県(委託可)	新規	平成21年度予算 セーフティネット支援対策等事業費補助金210億円の内数	都道府県福祉人材確保担当部局	社会・援護局 福祉基盤課 指導養成係 (内線:2848)	
福利厚生センター運営事業	福利厚生センターの運営に対する補助を通じた福利厚生事業の支援。	社会福祉法人福利厚生センター	既存	平成21年度予算 1.1億円	福利厚生センター都道府県事務局(都道府県社会福祉協議会等)	社会・援護局 福祉基盤課 指導養成係 (内線:2848)	

3. 福祉・介護の仕事に関心を有する者を対象としたもの

事業名	事業内容	事業の実施主体	既存・新規の別	措置年度・予算額(案)	事業を活用する場合の相談窓口	担当局課室係名 (厚生労働省代表電話:03-5253-1111)	頁数
福祉人材確保重点プロジェクト	全国の主要なハローワークに「福祉人材コーナー」を設置し、福祉分野におけるマッチング機能の強化を図る。	厚生労働省	新規	平成21年度予算 7.4億円	公共職業安定所 (ハローワーク)	職業安定局 総務課首席職業指導 官室 職業紹介第2係 (内線:5779)	P23 ・ P24
	※ 他産業から離職した非正規労働者等への介護分野の職業情報の提供等の体制整備及び「福祉人材コーナー」の増員を予定。			平成21年度補正予算 9億円			
福祉・介護人材マッチング支援事業※6	都道府県福祉人材センターにキャリア支援専門員を設置し、個々の求職者に相応しい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を実施。	都道府県	新規	平成21年度補正予算 98億円(※5・※6の 合計)の内数	都道府県福祉人材 確保担当部局	社会・援護局 福祉基盤課 指導養成係 (内線:2848)	P35
介護職員基礎研修 (500時間コース)の実施	公共職業安定所長から受講指示を受けた離職者を対象とした介護職員基礎研修(500時間コース)を実施。	厚生労働省(財団法人介護労働安定センター)	既存	平成21年度予算 介護労働者能力開発 事業9.5億円の内数	財団法人介護労働 安定センター各支部 (所)	職業能力開発局 能力開発課 介護労働係 (内線:5929)	
離職者訓練における長期訓練の実施	介護福祉士及びホームヘルパー1級の養成に係る離職者訓練を新たに創設。	厚生労働省	新規	平成21年度予算 51億円	公共職業安定所 (ハローワーク)	職業能力開発局 能力開発課 企画調整係 (内線:5924)	
離職者訓練における3ヶ月訓練定員の拡充	ホームヘルパー2級の養成に係る離職者訓練の定員を拡充。	厚生労働省	既存 (一部新規)	平成21年度予算 5億円	公共職業安定所 (ハローワーク)	職業能力開発局 能力開発課 企画調整係 (内線:5924)	
様々な民間機関を活用した高度・多様な職業訓練機会の拡充	民間教育訓練機関を活用した離職者訓練を拡充(医療、福祉、農業分野等における離職者訓練の定員枠の拡充)。	厚生労働省(独立行政法人雇用・能力開発機構)	既存 (一部新規)	平成21年度補正予算 105億円の内数	公共職業安定所 (ハローワーク)	職業能力開発局 能力開発課 計画指導係 (内線:5923)	P28
託児サービスを付加した委託訓練の実施	母子家庭の母等子どもの保育を必要とする者が職業訓練を受ける際の託児サービスを提供。	厚生労働省(独立行政法人雇用・能力開発機構)	新規	平成21年度補正予算 6.2億円の内数	公共職業安定所 (ハローワーク)	職業能力開発局 能力開発課 計画指導係 (内線:5923)	P29

事業名	事業内容	事業の実施主体	既存・新規の別	措置年度・予算額(案)	事業を活用する場合の相談窓口	担当局課室係名 (厚生労働省代表電話:03-5253-1111)	頁数
緊急人材育成就職支援基金事業	雇用保険の受給資格のない者等に対する新たなセーフティネットとして、今後3年間基金を造成し、職業訓練、再就職、生活への支援を総合的に実施(新規成長や雇用吸収の見込める分野(医療、福祉・介護等)における基本能力習得のための長期訓練の実施)。	中央職業能力開発協会	新規	平成21年度補正予算 7000億円の内数	公共職業安定所 (ハローワーク)	職業能力開発局 能力開発課 緊急人材育成・就職 支援基金係 (内線:5929)	P30 ~ P32
ジョブ・カード制度における雇用型訓練(再掲)	正社員経験の少ない者を雇用し、訓練計画に基づき座学と企業実習の機会を提供する事業主について、訓練経費や訓練期間中の賃金を助成。	厚生労働省	既存	平成21年度予算 21.1億円 (キャリア形成促進 助成金の内数) ----- 平成21年度補正予 算 12.4億円	公共職業安定所 (ハローワーク)	職業能力開発局 実習併用職業訓練推 進室 実習併用職業訓練係 (内線:5913)	
介護福祉士等修学資金貸付事業	介護福祉士養成施設等へ就学を希望する者に対する修学資金の貸付け。	都道府県社会福祉協議会等	新規	平成20年度補正予 算 320億円	都道府県社会福祉協議会等	社会・援護局 福祉基盤課 資格試験係 (内線:2849)	
進路選択等学生支援事業※2	学生や教員に対し、福祉・介護の仕事の魅力を伝えるための相談・助言を実施。	都道府県(介護福祉士養成施設等へ委託可)	新規	平成20年度補正予 算 205億円(※1~※4 の合計)の内数	都道府県福祉人材確保担当部局	社会・援護局 福祉基盤課 指導養成係 (内線:2848)	
潜在的有資格者等養成支援事業※3	潜在的有資格者等の再就労を促進するための研修を実施。	都道府県(介護福祉士養成施設等へ委託可)	新規	平成20年度補正予 算 205億円(※1~※4 の合計)の内数	都道府県福祉人材確保担当部局	社会・援護局 福祉基盤課 指導養成係 (内線:2848)	
職場体験事業※4	福祉・介護の職場体験の機会の提供。	都道府県(都道府県福祉人材センターへ委託可)	新規	平成20年度補正予 算 205億円(※1~※4 の合計)の内数	都道府県福祉人材確保担当部局	社会・援護局 福祉基盤課 指導養成係 (内線:2848)	
福祉人材確保重点事業(都道府県福祉人材センター・バンク)	都道府県福祉人材センターによる福祉・介護人材確保のための取組を支援。	都道府県	既存	平成21年度予算 セーフティネット支援 対策等事業費補助 金210億円の内数	各都道府県福祉人材センター・バンク	社会・援護局 福祉基盤課 指導養成係 (内線:2848)	

事業名	事業内容	事業の実施主体	既存・新規の別	措置年度・予算額(案)	事業を活用する場合の相談窓口	担当局課室係名 (厚生労働省代表電話:03-5253-1111)	頁数
高等技能訓練促進費等事業	<p>介護福祉士・看護師等の資格取得のために養成機関に通う母子家庭の母に対して、給付金を支給する事業。 ※ 平成21年2月から支給期間を延長(20年度第2次補正)</p> <hr/> <p>※ 平成21年6月から支給額を引き上げるとともに、平成23年度末までに修学を開始した者について支給期間を修業期間の全期間に延長。</p>	都道府県、市、福祉事務所設置町村	既存	<p>平成20年度補正後24億円の内数 (母子家庭等対策総合支援事業費の内数)</p> <hr/> <p>平成21年度補正予算 安心子ども基金 1,500億円の内数 + 一般会計5.9億円</p>	都道府県、市、福祉事務所設置町村	雇用均等・児童家庭局 家庭福祉課 母子家庭等自立支援室 母子就業支援係 (内線:7892)	P46

4. その他

事業名	事業内容	事業の実施主体	既存・新規の別	措置年度・予算額(案)	事業を活用する場合の相談窓口	担当局課室係名 (厚生労働省代表電話:03-5253-1111)	頁数
介護拠点等の緊急整備等	地域の介護ニーズに対応するため、新たに施設整備交付金(ハード交付金)を拡充するための基金を設置するなどにより、特別養護老人ホーム、老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等を緊急に整備。	都道府県	新規	平成21年度補正予算 3,294億円	都道府県	老健局 計画課 施設係 (内線:3927)	P15 ・ P16
社会福祉施設等の耐震化およびスプリンクラー整備	火災や地震発生時における安全・安心確保のため、社会福祉施設等の耐震化整備、スプリンクラーの設置整備に必要な経費の1/2を助成。	都道府県	新規	平成21年度補正予算 1,062億円	都道府県	社会・援護局 福祉基盤課 予算係 (内線:2864)	P39 ～ P43